## 令和3年度事務事業実績評価表

	業概要	~ ns	- CHII IIM			課名	福祉課	事業No.	99		
						会計	一般会計				
	事務事業名			支援事業		事業区分	経常	実施区分	新規		
						開始	R3	終了			
	主要区分		主	記号	計画等名称						
	戦略計画										
根	分野別計画										
拠											
	法令・例規等 対事業目的 意			令和3年度	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要	領					
				お買いもの商品券給付要綱							
=			象	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に支障をきたす市民または世帯							
-			図	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支							

2 事業内容														
			取組内容			経費の内容					事業費	(千円)		
	・低所得	者の生活の支	援、地域の個人消費	の喚起を図る	るこ	会計年度任用職員人件費						1,385		
	と及び灯	油価格等の高	騰による生活への影	響の緩和を目	目的と	消耗品費					547			
			帯に対し商品券給付		-	印刷製本費					520			
	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて様々な困難に直 通信運搬費											8,617		
0/左曲	面した方々の生活を支援するため、住民税非課税世帯等に対対象者情報抽出業務委託											82		
3年度	する臨時特別給付金を支給しました。 補助金											52,125		
取組	・新型コロナウイルス感染症により、世帯全員が自宅待機と □座振込手数料											731		
	なった世帯への買い物代行支援を行いました。  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・											5,309		
	非課税世帯等臨時特別給付金													
	正規職員人件費(時間外勤務手当)											1,075		
	その他の経費											47		
	+15+	亜々 (粉はつ)	 表せる活動量)	令和	13年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	<b>打</b> 目1	標名 (数値でき	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	商品券給	·付冊数		⊞		16,471								
	住民税非	課税世帯等に対	する臨時特別給付金	世帯		6,624								
活動指標	お買い物	支援		世帯		7								
/ 白里川1日代示														
	3	予算額	1,061,470			特定財源内訳及び補足事項								
	決算額         732,838         (国)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金(10									/10) 672	,400千			
3年度		国庫支出金	732,586 円											
決算	財源の	県支出金	0 (国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) 6( 0 3→4 繰越明許費 317,426千円							60,186千日	4			
(千円)	状況	地方債												
	יאלאטני	その他	0											
		一般財源	252											

## 3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	1	11	1	3	2,073	916	会計年度任用職員人件費		
2	1	3	1	11	10	1	986,804	670,409	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費		
3	1	7	1	2	1	3	626	469	会計年度任用職員人件費		
4	1	7	1	2	12	3	69,177	59,753	お買いもの商品券給付事業費		
5	1	3	1	1	1	1	1,075	1,075	人件費		
6	1	3	1	1	22	1	1,715	216	感染症関連買いもの支援事業		
7											
振返	振返り課題認識 住民税非課税世帯への商品券給付に対し、給付対象外の方や商品券の金額に対する苦情が数件寄せられました。 世帯全員が自宅待機となった場合の買い物代行支援をどの程度行うかについて、依頼時にきちんと説明しておく必要があります。										
	上記の課題解決 のための有効策 のための有効策 質い物代行支援の際は、依頼時に必要な量(一週間程度)の支援である旨の説明を行っていきます。										
次年度に向けて の取り組み 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、令和4年度まで給付が継続となります。 新型コロナウイルス感染症の終焉が見通せない中で、状況に応じ買い物代行支援などを継続します。											